

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書  
**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 平成25年11月14日  
**【四半期会計期間】** 第99期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)  
**【会社名】** 片倉チッカリン株式会社  
**【英訳名】** Katakura Chikkarin Company Limited  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 見 徹  
**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北一丁目13番5号  
**【電話番号】** 東京(5216)代表6611番  
**【事務連絡者氏名】** 財経本部長 清 水 達 也  
**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北一丁目13番5号  
**【電話番号】** 東京(5216)代表6611番  
**【事務連絡者氏名】** 経理部長 寺 井 正 典  
**【縦覧に供する場所】** 片倉チッカリン株式会社関東支店  
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)  
片倉チッカリン株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)  
片倉チッカリン株式会社関西支店  
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	9,604	9,829	20,389
経常利益	(百万円)	198	297	675
四半期(当期)純利益	(百万円)	193	125	424
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	178	147	462
純資産額	(百万円)	10,982	11,236	11,259
総資産額	(百万円)	20,004	19,129	21,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.07	5.90	19.93
自己資本比率	(%)	54.9	58.7	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	674	151	1,360
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	354	259	1,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	96	423	162
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,239	526	1,058

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	2.03	5.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待感や株高による消費者マインドの改善により、民間消費が好転したことや、円安水準の維持及び米国を中心とした海外経済の緩やかな復調等により、輸出環境に改善が見られたことを背景に、景気は持ち直してきております。この傾向は今後も続くことが予想され、更に年度の後半には、消費税率の引き上げを見込んだ駆け込み需要が一時的に景気を後押しするという見方がでております。

一方、肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足等の農業の構造的問題、生産コスト低減の動き等により、依然として肥料需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは中期事業3ヵ年計画「復活2013」の方針に添い、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズに対応したきめ細かい提案型の営業活動と、生産・販売体制の効率化・強化に注力しました。また、その他の事業分野では、化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販、保有不動産の有効活用に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、肥料事業分野、その他の事業分野ともに販売が比較的堅調に推移したこと、肥料事業において価格の値上げに伴う前倒し出荷があったこと、損害保険金の受取りがあったこと等から、売上高9,829百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益261百万円（前年同四半期比38.3%増）、経常利益297百万円（前年同四半期比49.9%増）となりましたが、9月末に大越工場で発生した火災事故に伴い特別損失48百万円を計上したこと等により、四半期純利益は125百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、日本農業の構造的問題、国内肥料需要の低迷などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような状況の下、当社グループは従来から行ってきた地域密着の提案型営業活動を推進するとともに、環境保全や省力化ニーズに対応した製品や、有機栽培、特別栽培等に見られる農産物の差別化に適した有機関連製品などを中心に拡販に努めました。また、新たなユーザーの開拓に向けて、新規商材の開発研究に注力し、商品化を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間において、販売が比較的堅調に推移したことに加え、平成25肥料年度秋肥価格の値上げに伴い前倒し出荷があったこと等から、売上高8,701百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益277百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

飼料事業は、自社製造品において、漁獲制限による原料入荷量の減少により生産・販売数量が減少したこと等から、売上高398百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント損失19百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

不動産事業は、売上高201百万円（前年同四半期比0.3%減）となりましたが、経費が減少したことにより、セグメント利益146百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

その他事業は、化粧品事業において従来からの原料用商品の販売が堅調に推移したことや凍結乾燥品の製造及び販売が順調であったこと、海外事業において中国向けに肥料製造技術の輸出を行ったこと等により、売上高536百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益63百万円（前年同四半期は22百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産の合計は19,129百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ1,966百万円減少しました。これは、主に原材料及び貯蔵品が426百万円増加しましたが、現金及び預金が531百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が1,790百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の負債の合計は7,892百万円となり、前年度末に比べ1,944百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,185百万円減少したこと、未払法人税等が249百万円減少したこと、及び短期借入金への振替等により長期借入金が308百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産の合計は11,236百万円となり、前年度末に比べ22百万円減少しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が22百万円増加しましたが、利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.4%から58.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ531百万円減少し526百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は151百万円（前第2四半期連結累計期間は674百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少（1,806百万円）、仕入債務の減少（1,185百万円）及び法人税等の支払額（359百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は259百万円（前第2四半期連結累計期間は354百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（211百万円）、無形固定資産の取得（203百万円）及び長期貸付金の回収による収入（143百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は423百万円（前第2四半期連結累計期間は96百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少（225百万円）及び当社配当金の支払い（170百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たな事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動があった設備の新設については、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
当社 旭川工場	北海道 旭川市	肥料事業	培土乾燥工場 及び設備	建物 67 機械装置 93 計 160	平成25年 7月

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設については完了したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
当社本社	東京都 千代田区	全社共通 (調整額)	新基幹システム	235	平成25年 9月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	21,474,562	21,474,562		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		21,474		3,549		3,072

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,368	25.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	946	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	929	4.32
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	4.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	677	3.15
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	421	1.96
片倉チッカリン従業員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	324	1.51
大久保 敬一	香川県観音寺市	320	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	268	1.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	252	1.17
計		10,382	48.34

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 224,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,996,000	20,996	
単元未満株式	普通株式 254,562		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,474,562		
総株主の議決権		20,996	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の200株及び当社保有の自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
片倉チッカリン株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目13 - 5	224,000		224,000	1.04
計		224,000		224,000	1.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,112	580
受取手形及び売掛金	5,915	4,124
商品及び製品	2,601	2,449
仕掛品	162	108
原材料及び貯蔵品	1,730	2,156
その他	306	328
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	11,826	9,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,736	2,755
機械装置及び運搬具（純額）	1,517	1,525
土地	3,512	3,509
その他（純額）	162	178
有形固定資産合計	7,929	7,968
無形固定資産	17	216
投資その他の資産		
その他	1,372	1,248
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	1,322	1,198
固定資産合計	9,269	9,383
資産合計	21,096	19,129

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,520	2,334
短期借入金	2,663	2,737
未払法人税等	376	126
賞与引当金	174	179
その他	1,477	1,306
流動負債合計	8,212	6,684
固定負債		
長期借入金	377	68
退職給付引当金	516	422
役員退職慰労引当金	215	209
その他	514	507
固定負債合計	1,624	1,207
負債合計	9,836	7,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,632	4,588
自己株式	72	73
株主資本合計	11,193	11,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	88
その他の包括利益累計額合計	66	88
純資産合計	11,259	11,236
負債純資産合計	21,096	19,129

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,604	9,829
売上原価	7,640	7,808
売上総利益	1,964	2,021
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,775	<sup>1</sup> 1,759
営業利益	189	261
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	2
受取保険金	1	25
その他	27	18
営業外収益合計	31	46
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	10	0
営業外費用合計	22	11
経常利益	198	297
特別利益		
固定資産売却益	0	12
受取損害賠償金	191	-
特別利益合計	192	12
特別損失		
固定資産除売却損	22	23
減損損失	-	8
災害による損失	-	<sup>2</sup> 48
その他	0	1
特別損失合計	23	82
税金等調整前四半期純利益	367	227
法人税、住民税及び事業税	174	102
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	174	102
少数株主損益調整前四半期純利益	193	125
四半期純利益	193	125

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	22
その他の包括利益合計	14	22
四半期包括利益	178	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	147

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	367	227
減価償却費	278	288
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	54	93
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	12	10
有形固定資産売却損益（は益）	0	12
有形固定資産処分損益（は益）	18	13
減損損失	-	8
災害による損失	-	48
受取損害賠償金	191	-
売上債権の増減額（は増加）	698	1,806
たな卸資産の増減額（は増加）	113	225
仕入債務の増減額（は減少）	278	1,185
未払消費税等の増減額（は減少）	14	45
その他	226	321
小計	721	515
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	12	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	150	359
災害損失の支払額	81	0
損害賠償金の受取額	191	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	674	151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	365	211
有形固定資産の売却による収入	58	14
無形固定資産の取得による支出	0	203
長期貸付金の回収による収入	-	143
長期預り保証金の返還による支出	4	4
その他	41	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	15	225
長期借入金の返済による支出	8	9
リース債務の返済による支出	16	18
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	85	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	224	531
現金及び現金同等物の期首残高	1,011	1,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,239	526

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日及び同前日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	42百万円	百万円
支払手形	4	

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	405百万円	400百万円
給与手当及び賞与	491	499
賞与引当金繰入額	71	85
退職給付費用	32	33
役員退職慰労引当金繰入額	30	21

2. 当社大越工場の火災事故による損失

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
固定資産の滅失等	百万円	45百万円
その他復旧費用等		2
計		48

(追加情報)

今回の火災事故に伴う損失については、損害保険を付保しておりますが、現時点で保険金の受取額が確定していないため保険金収入を計上しておりません。

### 3. 売上の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの主力事業である肥料事業は、需要期に季節性があり、春先の1月から4月に需要が集中すること、及び気象・天候によって需要量が変動するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ高くなっております。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,293百万円	580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	54	54
現金及び現金同等物	1,239	526

#### (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

##### 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

##### 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	170	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,547	405	193	9,146	457	9,604		9,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高			9	9		9	9	
計	8,547	405	202	9,155	457	9,613	9	9,604
セグメント利益又は 損失( )	267	5	142	403	22	381	192	189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,701	398	193	9,292	536	9,829		9,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高			8	8		8	8	
計	8,701	398	201	9,301	536	9,838	8	9,829
セグメント利益又は 損失( )	277	19	146	404	63	468	206	261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.07	5.90
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	193	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	193	125
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,285	21,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

片倉チッカリン株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施させる質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。